

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1376号 令和3年1月15日

## 1 月 号

年頭所感 .....	副党首 森田 淳.....	1
台風弱体化計画スタート .....		1
<b>寄稿</b> 令和三年は悪夢で始まるのか .....	「兵庫通信」代表 村上 学.....	2
ベトナム人の質が低下している .....		3
中国のハイテク技術を逆手に取ったアメリカの新兵器 .....		4
日本防衛に必要な戦力とは.....		5
活動報告 .....		5

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷5丁目8-9 ハイムマツエ 101  
電話・FAX (03)5384-5450  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所  
**中 央 情 報 通 信 社**  
主幹・編集長/谷田 透

# 謹賀新年

輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます  
今年も倍旧のご指導とご文誼を宜しくお願い申し上げます  
令和三年 新春

大日本生産党本部

## 年頭所感

大日本生産党 副党首 森田 淳

昨年は年当初から「武漢ウイルス」に振り回された一年であったが、本年も年明け早々既存のマスクメディアは感染者（正しくはPCR検査陽性者）が過去最高になったと、毎日毎日国民の不安を煽る報道に明け暮れている。感染拡大はあたかも政府のさまざまな対応が原因と、鬼の首でも取ったかのように批判を強めている

世界的なパンデミックを引き起こした武漢ウイルスであるが、WHOでさえ明確な対処法を指示できないでいるばかりか、元凶中共から入国を断られ未だ原因究明の目途さえたっていない状況である。

政府は、都心で緊急事態宣言を発令したが、経済的困窮からくる自殺者が出ないように手厚い経済的支援を行うべきである。

我が国の喫緊の課題は、グローバルリストやリベラリストという耳障りの良い名称で活動を活発化させてきた共産主義者が、国内外でLGBTやSDGsの運動を展開し、あたかも世界的な支持を得ているようなふるまいで我が国の伝統文化を破壊しようと企んでいることだ。

近年の台風巨大化は、温暖化のせいなのかは判らないが、過去百年間は無かったことだと言われている。これは我が国ばかりでなく、アメリカでも頭を抱えているそうだ。

日米の気象当局がこの問題で検討を開始して、琉球大学が研究分析したデータが注目されている。台風の目の中の克明な状況をモニタリングして、周辺の雲の様子や気圧の状況を数

夫婦別姓問題も多少緩やかな選択的夫婦別姓制度から始めようと戦術転換しているようだし、我々の運動の最優先課題である皇統の護持は、「女系天皇」というありもしない造語でマスクメディアを焚きつけ、女性週刊誌よろしく男女平等と同レベルで皇統を議論させようとしている。

皇統の問題も女系天皇という心ある者ならば絶対に許さない制度から、少し緩やかであるかのような「皇女」なる制度から始めようとしているようだ。

マスクメディアを使い国民を洗脳していく狡猾さは、昔も今も奴らの得意とする分野であろう。そして、マスクメディアと隔絶した言論空間であったSNSもここ一年で大きく変わってしまったように思える。世界規模で言論統制が敷かれている様子だ。

今年、結党九〇周年を迎える我が党であるが、ここまで歴史を紡いでいただいた先人に感謝し、今後も結党の精神を受け継ぎ運動を展開してゆくことをお誓い申し上げます、年頭所感に替えさせていただきます。

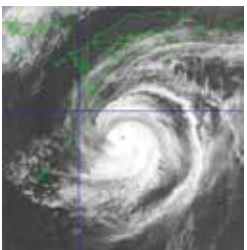
## 台風弱体化計画スタート

値化したのである。その結果、台風が巨大化するシステムを解明、裏返せば、台風が弱体化するシステムを見つけたのである。

その弱体化システムは至極簡単で、台風の上空で大量の水分を散布すれば良いというのである。台風は、そもそも中心から上昇気流が上がり、周囲に下降気流を起すのだが、水分を含めば中心気圧が上がって上昇気流は

鎮まる。すると下降気流も鎮まるので暴風は収まるのだ。

これを実現するためには、台風中心上空を長時間に亘って航空機が飛び続け、そして大量の水を撒き続けなければならぬ。それがこれまで不可能だったので、このアイデアは空想扱いされてきた。ところが昨今の「水素エネルギー」の開発、応用、発展によって、それが解決できそうだと言うので、日米が協力して計画がスタートされることになった。



だが最近の研究が進み、水を電気分解して水素を取り出し、それを燃やしてエネルギーにする。排出されるのは二酸化炭素ではなく水である。

日米が計画しているのは、水素エンジンの航空機である。水素エンジンの航空機で台風上空を飛行すると、排出される水が台風を弱体化するのである。実現性が極めて高い。

大手航空機メーカーやジェットエンジンメーカーが既に参加する研究会も出来ており、数年以内に水素ジェット機が誕生する希望が出てきた。

あと数年以内に、台風を弱体化できる時代に入るかもしれないというニュースは、コロナで暗くなった時代に明るさを与えてくれるのだ。

## 稿 令和三年は悪夢で始まるのか

寄

「兵庫通信」代表 村上 学

アメリカ大統領選挙で国民有権者から退場を求められたトランプが、あれこれと言いつくを尽くして見苦しい引き際を見せたために、トランプ親衛隊と称される右派系団体のメンバーたちは、引くに引けなくなつて国民分断と対立を煽り立てて生き残りを図るようになってきている。最早、アメリカは「自由をはき違えた二流国家」として、世界に民度の低さをさらけ出す醜態を見せなければならない状況だ。

噂ではトランプは脱税で摘発される公算が高く、そうなれば推定四億ドル以上を課税されるらしい。そうなれば彼は破産して財産を没収され、四年後の大統領選挙に出馬するなどという荒唐無稽な話は通用しなくなる。

トランプが引き際を見苦しくしていることを日本人は笑うが、アメリカ人も日本を笑っているだろう。安倍首相が「もし森友に私の妻が関係していたら、私は総理を辞める。議員も辞める」と国会で公式に言い切っておきながら、言い訳と言いつく逃れを連発して居座り、正々堂々とは真逆の態度に終始したのを日本の国会や世論が許していたことを…。

森友学園は豊中に小学校の建設計画をした

時、安倍首相の妻が自ら名誉校長に就任して、学校名を「安倍晋三記念小学校」とすると発表された。筆者の所にも案内が来て、一口一万円の寄付金募集の振込用紙が入っていたのを覚えていた。二口以上寄付すれば「安倍晋三記念小学校の銘板に名前を刻印する」とまで約束されていた。安倍晋三は、夫婦揃って森友学園と深い関係にあったことは疑いの余地が無い。

「自分が間違っていたら、きちんと謝れ」というのは、多くの子ども達が親や先生から教えられることだが、安倍夫妻はそれを教えられていなかったようだ。日本では、ちゃんと謝っても済まない話は少なく、まず謝るのが日本人の礼節だった。それを安倍首相は踏みじり、安倍親衛隊の保守系団体は盛んに擁護して日本を墮落させた。この罪はとて大きい。

トランプ大統領と安倍首相は、同じ穴のムジナなのであろう。アメリカでは「失われた四年」と言うが、日本はどうなのか？

そんなトランプと安倍が退場したことで、世界は一気に同盟国のルールを守ろうと動き出した。同盟は様々な形のもので複雑に絡み



合っているので、全く孤立している国は無いのだが、安全保障で同盟を固めている所はよりの一層の強化に踏み出している。

アメリカを中核に、イギリス、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア、日本などが「対中共軍事同盟」を推進して、グアムをベース基地として、フィリピン、香港、沖縄、台湾、韓国を結ぶラインで軍事作戦が展開されるようだ。日本政府は否応無くこれに参加させられる。それしか生き残る道は無いからだ。

田中角栄の置き土産「日中友好」を今でも旗振りしている二階派のような茶番は横に置くとして、平和中立を念仏にしている左傾世論は、中共から攻撃されてから軍事同盟に加盟しても遅くないと本気で考えているのだろうか。



アメリカでは、FBIが中心になって「中共幹部と解放軍幹部の在米資産」の洗い出しを進め、判明した数百人分の資産を凍結している。その中の半数以上の中共幹部からCIAに「中共内部情報」が提供されたり、解放軍幹部から「中国軍事基地三、五〇〇箇所地図」が提出されたりして、資産凍結を解除し

て欲しいと泣きが入っている。どうせ習近平は自分たちを裏切るだろうと考えている幹部たちは、アメリカに嫌われたら殺されるしか道が無くなると必死なのだ。清朝末期と同様に、独裁朝廷と茶坊主官僚だけで安定している国家は、内部から腐り、そして戦争を契機に破綻するのである。

令和三年が悪夢で始まると言っただのは、どうやらアメリカの軍事同盟国だけでなくロシアまでが「中共を先手で叩く」作戦に参加したと言っているようなのだ。バイデン民主党は否応なく中共を先手で叩かねば、ロシアとNATOは離反する。そのリスクを考えれば「尖閣、黄海、南シナ海、台湾海峡」の四箇所で戦端が開かれる可能性が高くなってくる。

イギリス、フランス、オーストラリアの海軍は演習名目で東アジアに来ている。フィリピンと台湾は、中共の先制攻撃に備えている。韓国軍も日本自衛隊と正式に握手をする準備に入った。ロシアはウイグル人権問題に介入するといふ建前をアピールし始めている。海上が穏やかになって東から風が吹く季節、突発的な戦闘が起こされるかも知れない。

## ベトナム人の質が低下している

神戸の三ノ宮と言えば有名な飲み屋街だが、最近は日本人客に替わってベトナム人の酔っぱらいが目立つようになってきた。

当然のようにマスクなどせず、大声で騒ぎながら数人ずつが千鳥足で闊歩している。騒がしいベトナム語に、道行く酔客も顔をしかめる、そんな光景が増えてきた。

以前のベトナム人は質素で、仲間内のベトナム料理屋がたまり場で、子どもたちは日本語を話していた。そんな定住ベトナム人に慣れていた神戸の人々は、一変したベトナム人を見て驚いている。

ベトナム人が通っている日本語学校の先生に尋ねたところ、最近急に「短期就労ビザ」のベトナム人労働者が韓国経由で入国しているとのこと。そして日本語学校に入学して、

日本語を覚える条件で就労先の雇用が認められるそうだ。先生によれば、コロナ対策で窓を開けたまま授業をしているが、ベトナム人の新参者たちは「寒くて勉強できない」と言い残して所在不明になるそうだ。不法就労の始まりである。

以前から神戸に住んでいるベトナム人の多くは、一九八〇年代にポートピアプルとして日本を目指し、長崎県の大村収容所に入れられて審査を受け、合格した者が兵庫県姫路市にあった仁豊野定住促進センターで教育を受け、合格して尼崎市、神戸市、姫路市、龍野市などへ分散定住していた者である。それらの子どもたちは日本の学校に通い、コンビニや飲食店でアルバイトする者が多かったが、全般的に真面目で約束も時間もきっちり守る

ので評判は良かった。

しかしここ五年ほど前から、ロシア人マフィアのように小さなマークのような刺青を体中に入れたベトナム人たちが入国して来るようになった。聞けば、彼らはベトナム人マフィアのメンバーであり、組織は広東系暴力団だと言っていた。そんな連中が日本へ入り込んできた背景に何が有るかは知らないが、十年以上前のフィリピン人やタイ人と同様に、現地のマフィアが日本へ同国人を送り込んで商売しているのだと思えない。日本のヤクザを無視して成り立たないだろうか、その辺りは裏社会商売で結びついているのだろう。

そんな新しい粗悪なベトナム人が大量に入

## 中国のハイテク技術を逆手に取ったアメリカの新兵器

これはあくまでも噂話であることを強調しておくが、アメリカが開発しているハイテク兵器がすごいらしい。

「スズメバチ」と仮称される小型自律式暗殺兵器であるが、中国が「アメリカと日本のハイテク技術を盗んで開発した顔認証システム」を実用レベルにまで進化させたものを、中共内部にいるスパイを通じてアメリカが入手し、それを一層レベルアップして兵器に転用したのだという。

超小型ドローンにAIが搭載されており、百分間違いなくターゲットの人間だけをスズメバチが刺すのである。毒薬、毒ガス、放射性物質などを選んで、スズメバチがターゲットの首から上を刺すのだそう。数百のスズメバチがターゲットの顔を目指して飛び立ち、どれが一匹が目的を遂げればAI同士が連絡して一斉に帰還するという。

この兵器は当初、中共解放軍が作るのではないかと言われていたのだが、中共内部のスパイが情報をアメリカに売ったので、アメリカの方が先に開発したようだ。

中国は欧米や日本などの先進技術を盗んで加工することに長けているが、中国のハイテクはとにかく使いやすく、単純機能で安価なのである。つまり、その中国ハイテク製品を仕入れて加工し直せば、長持ちして狂いの少ない良い製品に化けるのである。

中国製兵器については、単純で使いやすい

国している事実は、ベトナム人全般の評価を著しく低下させるものである。

以前は質が悪かったフィリピン人やラオス人は、本国が厳しい取り締まりをし始めると、日本へ来る者も質が良くなったものだ。反対に、ベトナム人とタイ人の質は急速に低下している。本国の政治が安定していないからだというが、出稼ぎ労働者を見ていただけでそれが実感できるのは面白い。笑っている場合ではないだろうが、国際情勢は案外、身近なところで分かるものである。



が狂いが多くて長持ちしないという特徴がある。顔認証システムについても、AIのネットワークを単純化しているために誤作動は少ないと思われるが、人工衛星からの強力な電磁ビームなどを使えばたちどころに無力化されてしまう。アメリカは、NASAとJAXSAの連携した技術を軍事転用することで宇宙から地上を攻撃するノウハウを完成させているので、中国解放軍が本場の脅威になれば、人口衛星からの攻撃が開始されることになる。

アメリカの「スズメバチ」はまだ大量生産されていないようだが、世界の警察官として国際ルールに厳格な民主党が政権を運営する上で、どうしても改善が見られないどこかの国の首脳には「スズメバチ」の部隊が出勤するようになるかも知れない。誰も知らないうちに、爆破も銃撃も無くターゲットだけが絶命するという時代になった。

中共が一所懸命にウイグル、チベット、モンゴル、香港で実用化を進化させたAIのハイテク技術は、出上がりアメリカに盗まれるのである。泥棒の家に泥棒が入るといのは、果たして犯罪なのかどうか：



AI兵器おそるべし



## 日本防衛に必要な戦力とは

あるアメリカ人専門家の話だが、日本の防衛を真剣に考える時期に来ているので、リスクを含めて国民合意を得る努力をしなければならぬのではないかとのことだ。

日本は戦後の吉田内閣が「経済復興と新日本建設」を確固たる信念として、自国の防衛力を決して上げることはせず、世界から「軍備未熟国」として脅威に感じられないよう努力してきた。昭和三十年に自民党が誕生してからもこの政策骨子は引き継がれ、いつの間にか新日本建国の理念であったかのように扱われ始めた。その姿以外を知らない世代が国民の大半となった現在、日本の防衛を世界レベルで真剣に論じることはタブーとなっている。

日本は自衛隊と海上保安庁を縦割りで別系統にしているが、アメリカでは沿岸警備隊はコーストガードという海軍に準じる戦力として認められている。真似しようと努力しているのが中国だが、よく知られている通り中途半端な「第二海軍」である。

海上保安庁を沿岸警備隊として再編成し、通常軍備をさせて防衛権を与え、国土交通省から防衛省に移管するべきだろう。そして、海岸線が世界屈指に長く領海も広い日本では、高速警備艇が二百隻以上必要となり要員も八万人以上が必要になるだろうと予測されている。海上自衛隊は海軍力であり、沿岸警備とは全く別の任務で働いている。定員はやはり八万人以上が必要で、戦闘艦は百隻が必要だ。

陸上自衛隊も定数を二十五万人まで増員しなければならぬが、現状の十五万人でも定員割れが続くので、高齢者と女性の活用を真剣に考えねばならないだろう。徴兵制の韓国でも、兵員は常に不足しており、国民の誰を戦力として活用するかを考え直す時期に来ているとのことである。

AIの発達や機械化の推進を考えても、陸軍の最後の力はマンパワーであることに疑いの余地は無い。狂信的な軍事オタクは別にして、日本は徴兵制を敷くべきでないと考えるのは国民大半の意見だろう。自主的に応募する国民を増やす為にはどうするか、そこに最大の難関がある。

女性や高齢者でも進んで兵士を目指す国とし

て有名なのがイスラエルだ。以前、兵役が終わって日本へ旅行に来ていたイスラエルの女性たちに尋ねたところ、家族を守るために兵役に就く、その延長が国家国民を守ることになると言っていた。理論は「私が戦って家族を守る」のだが、それを国家が正規軍で受け入れる体制が整備されているということだ。パレスチナやアラブが憎いのではなく、自分たちの家族を危険な目に遭わせる敵が憎いのだと話しており、脅威をもたらす相手なら誰でも敵と見なす：という凄みを感じたものだ。三人寄れば五つの政党が出来ると言われるほど自己主張が強烈なユダヤ人にとって、個人主義同士が最大公約数的に団結すれば愛国心となるのだろう。

前出のアメリカ人によれば、日本は「自分で防衛力を作り出せば、世界から軍事的脅威と見られるリスクと、兵力の不足を補えないので昔のような軍事教育を復活させなければならぬ」なるリスクを、国会で正々堂々と議論することから始めるべきだ」と釘を刺された。

今の政界には真剣な防衛論議をしようと考える政治家は皆無だろうから、今年もまた日米安保とか憲法改正だとか古い念仏を唱えてお茶を濁して大衆迎合するだけとなるだろう。日本の防衛を自国だけで完遂しようと考えれば、昔の夜郎自大の軍人政治家を輩出して、置くことの出来ない大風呂敷を掲げさせるだけになる。五十一%の信頼性があれば軍事同盟を組んで、戦力を補い合って問題解決するという大人の判断が必要だ。

結論的に、現状では「日本防衛は日本人だけでは不可能である」ということだ。あらゆるリスクを覚悟で自国防衛を成し遂げるなら、多くの犠牲を払って二十年以上の歳月が必要となるだろう。それも含めて、正面から議論する覚悟が必要なのは言うまでもない。

### 本部・地方本部活動報告

#### ■関西本部

◇一月十五日（金）

・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計七名参加。テーマは「令和三年の国際情勢／米中関係が上手くゆくよう日本も覚悟が必要」ほか。